

令和 6 年度(2024 年度) 第 1 回南区まちづくり懇話会 会議録(要旨)

- 1 日時 令和 6 年(2024 年) 5 月 28 日(火) 午前 10 時~11 時 57 分
- 2 場所 南区役所 3 階大会議室
- 3 出席者 計 34 名(出席者名簿のとおり)
 - 南区まちづくり懇話会委員 14 名
柴田委員(会長)、正木委員(副会長)、大川委員、西村委員、宮本委員、
福田委員、中村委員、牛嶋委員、後藤委員、松永委員、ジェリフ委員、
高智穂委員、楠村委員、高橋委員
 - 事務局 20 名
南区長、区民部長、保健福祉部長、土木センター所長、
南区管内まちづくりセンター所長(6 名)、福祉課長、保護課長、区民課長、
保健こども課長、総務企画課長、総務企画課職員(5 名)
- 4 内容
 - (1) 開会
 - (2) 区長挨拶
 - (3) 議題に関する説明及び意見交換
 - ・ 令和 6 年度 南区まちづくり懇話会スケジュール(案)について
 - ・ 次年度以降の南区まちづくり取組方針の検討について
 - (4) 報告
 - ・ くまもとアプリについての紹介
 - (5) 閉会

5 意見交換議事録

「令和 6 年度 南区まちづくり懇話会スケジュール(案)資料 1」について

< 資料 1 について 事務局から説明後、柴田会長から補足説明 >

「次年度以降の南区まちづくり取組方針資料 2-1 及び

今年度の南区のまちづくり事業一覧資料 2-2 について」

< 資料 2-1 及び 2-2 について 事務局から説明後、柴田会長から補足説明 >

(柴田会長)

まず初めに、各まちづくりセンター（※以下、まちセン）から、地域の現状や課題、独自の取組等について順番にお話を伺いたい。その上で、委員の皆さんとの意見交換をするといった流れで進めていきたい。

(富合まちづくりセンター所長)

富合地区は、南区役所、富合小学校、富合中学校などを含む地域で、清藤地区を中心に、現在は住宅の数や若い世代の人口が増えてきている。しかし、学校の近くの地域と、周辺部とでは人口に偏りが生じている。周辺部では、人口減少に伴い自治会活動の担い手不足などの問題が生じている。

(天明まちづくりセンター所長)

天明地区には4つの小学校がある。人口減少が進み、現在の人口は7500人程度である。高齢化率が高く、4校区平均で40%を超えている。小学校の児童数も減少し続けており、令和9年度からは天明地区の施設一体型小中一貫校ができる予定になっている。地域住民の活力はあるが、コロナ禍を機に交流の場や機会が減少しており、まちセンとしては地域内での世代間交流等に力を入れて取り組んでいる。

(飽田まちづくりセンター所長)

飽田地区には、3つの小学校がある。世帯数、人口数は増加傾向にある。

飽田南校区では、宅地造成が見られ、人口増加がみられるが、新旧住民の交流が少ない、児童育成クラブがないといった課題がある。

飽田西校区では、国道501号線や飽田バイパス沿いは人口が増えているが、沿岸部（畠口町など）では高齢化や世帯数の減少が進んでいる。

地域活動に関しては、青少協や自治協、飽田の森を守る会などの活動が活発であるが、世代間交流や農漁業の後継者が不足しているという問題が生じている。

(幸田まちづくりセンター所長)

幸田まちづくりセンターは、田迎、田迎西、田迎南、御幸の4校区を管轄している。人口は徐々に増加傾向にある。特に、田迎南と御幸校区は住宅地がどんどん増えてきている。まちづくりに関しては、おやじの会等が主体となり、校区の特色に応じた独自の取組を行ってもらっている。課題としては、世代間交流は比較的活発であるが、地域活動の担い手不足などが将来的には考えられる。

(南部まちづくりセンター所長)

南部まちづくりセンターでは、6つの校区を管轄している。他の地区と同様に、地域間の格差が大きくなっていると感じている。

力合西、日吉東校区では新興住宅や若い世代が多く、高齢化率は低い。地域活動に関しても、

盛んな地域とそうでない地域との差が出ている。全体としては、コロナ禍以降徐々に活気を取り戻しつつある。課題としては、新旧住民間の関係性の希薄化、新しい住民の地域活動への関心の薄さなどが挙げられる。

（城南まちづくりセンター所長）

城南町には 3 つの小学校がある。杉上校区は若い世代の人口が増えているが、以前から住んでいて農業を営んでいる方々との間に、地域活動や農業に対しての温度差があるように感じる。隈庄校区は人口が最も多く、1 万人を超えている。アイシン九州という企業があることで、外国人の住民も増えている。豊田校区では、人口減少・高齢化がともに進んでいる。しかし、高齢の方々や、保健こども課の事業、まちづくり団体「TEAM 城南ワンダホー」のがんばりもあり、さまざまなまちづくり事業が展開されている。

課題としては、他の地区と同様、自治会の担い手不足や、後継者不足が挙げられる。

（柴田会長）

次は、委員の皆さんから、住んでいる地区ごとにお話を伺いたいと思う。富合地区にお住まいの方からお願いしたい。

（後藤委員）

富合まちセンの所長さんが言うとおり、富合町の周辺部（釈迦堂、木原、莎崎など）は人口減少が進んでいる。特に小学生が少ない。その理由として、小学校への距離があり、約 4km も離れている。

デマンドタクシーを利用するといったアイデアも出たが、前日に予約が必要であり、役割分担等もうまく決まらず、結局利用がない状況である。

（柴田会長）

次に天明地区、お願いします。

（西村委員）

天明地区では、小中一貫校の設立の件で、まちづくりと関連して何かできないかなと考えている。まちセンの協力もあり、意見交換のコミュニティを広げられ、多くの立場から意見をもらうことができており、期待している。

課題としては、新設の学校への通学距離や方法についての問題は出てくると思っている。また、国道 501 号線の新しい道路の完成までに 20 年ほどかかるというのは問題だと思う。用地を買収し、お金をかけてやる事業であれば、行政としてスピード感をもって取り組んで欲しい。

（中村委員）

天明の川口校区に住んでいるが、子どもを見かけることが本当に少なくなり、高齢化の進行や空き家の増加も肌で感じている。交通の面では、天草方面へのトラックの交通量が増え、交通事

故が増えた。小中一貫校のお話は進んでいるが、高齢化の問題はどうなっていくのか心配している。世代間交流の難しさについても感じている。

（柴田会長）

次に、幸田地区にお住まいの方をお願いします。

（福田委員）

幸田地区でも、地域間の格差が広がっている。御幸校区と田迎南校区は、現在人口が増加している。しかし、厳密には、御幸校区内でも格差がある。御幸木部の方では、新規住民も多く、新しいイベントなども行われている。一方で、御幸笛田の方では、若手が少なく、人材が不足しているという状況である。

（柴田会長）

次に、飽田地区にお住まいの方をお願いします。

（正木副会長）

飽田東と飽田南校区では、人口が増えている。飽田西校区は、維持もしくは減少といった状況である。農業の立場としては、TSMC の影響もあって行われている農地転用の政策が、こちらの農業地域にも普及するのかといった疑問がある。農家や商工会の後継者不足も依然として問題となっている。

（高橋委員）

飽田西小学校区の児童数が増えない理由として、交通の便が良くないという理由がある。採算が取れないというのはわかるが、小学校の前すらバスが通らないという状況が続いている。また、スーパーも少なく、家を建てる際になかなか選ばれにくい土地であると思う。今後、飽田地区の中でも人口のバランスがどんどんいびつになっていくのかなという懸念がある。

（柴田会長）

では、南部にお住まいの方をお願いします。

（大川委員）

川尻、日吉、力合といった地域は人口が増えている。一方で、まちづくりセンターの講座の利用者が半分～3分の1ほどに減少している。

その理由として、生活形態の変化が考えられる。昔と比べて、共働きの世帯が増え、なかなか時間的に余裕のある人が少ないので、それに対応していく必要がある。今の生活スタイルに合わせた講座等を企画していくことで、なんとか地域住民のつながりを強めていけないかと試行錯誤している。

(牛嶋委員)

川尻では、安心安全なまちを目指して、登下校の見守りや青パトでの巡回を実施していて、子どもたちの中には、将来青パトで校区の安全を守りたいといった思いを持つ子も育っている。今年度の南部まちセンの取組の中で、子どもたちからアンケートを取ってから行う事業があるが、ぜひ子どもたちが望むまち、仕事、体験などを汲み取り、子どもをターゲットとしたまちづくりを進めてもらいたい。

(柴田会長)

では、次に城南地区にお住まいの方をお願いします。

(松永委員)

城南まちセン所長とほぼ同意見で、杉上校区は新規住民と農業をやっていたような古くからの住民との間に、地域活動や農業に対する温度差があるとは感じている。隈庄校区は人口増加が進み、小学校の生徒数も増えている。一方で、消防団に所属している人数は一番少ない。豊田校区は、人口減少が進んでいるが、古くからの文化を大切にしているところなので、それを繋げていきたいと思っている。

(楠村委員)

杉上校区と隈庄校区は小学生が多いなという印象。そして、自転車に乗る小中学生のヘルメット着用率は100%だと思えるほど、安全に対する意識が高い。一方で、高校生のヘルメット着用率が低いのが気になる。また、小学生の通学距離や、通学路にある大きな水たまりなどを考えると、そういったものの整備が進めばいいなと感じている。自治会の活動に関しては、参加率が高く、活発であると感じるが、互いのことをよく知るといふ段階までは交流が進んでいないのが惜しいところでもある。気になる点としては、防犯情報の共有などがしっかりとされていない点で、掲示板や防災放送などをうまく活用して、防犯意識の高いまちづくりを進めて欲しい。

(柴田会長)

次に、宮本委員から南部に関するお話はございませんか？

(宮本委員)

働いている立場からすると、確かに住まいの周辺で日中起きていることに関する情報が入ってこない。自治会の活動に関しても、行われているのはわかっているが、参加できていない。働いている世代の中には、同じようにチャンスがあれば自治会活動に参加したいと思っているが、なかなかはじめの一步が踏み出せないといった人が多いのではないかと思います。

(柴田会長)

それぞれの地域のお話を伺いましたが、そのうえでさらに意見交換を進めていきたいと思います。

何かご意見のある方、お願いします。

（正木副会長）

実際に働いている人々を自治会の活動に取り込むというのは本当に難しい。事実、昔と今では働き方や時間の使い方が全然違う。新旧世代の交流や、地域内での交流を広げていくため、まずは自治会活動などのハードルを下げ、年に 1 回の参加でも OK といったような呼びかけも大切だと思う。

（柴田会長）

これまでの内容を整理すると、地区や校区によって人口の増減がある。人口の増減に関しては、現象であるので、それ自体が良いこと、悪いことではない。

人口増加の地域では、地域コミュニティの希薄化が進んでいる。近所の人のことすらもわからない状況というのが増えている。

人口減少の地域では、高齢化、高齢世帯の見守りができない、地域の担い手が減っていくといった問題が起きている。そしてそれらの問題に対する若い世代の関心は薄い。

二つの問題は別々のようで、同時に起きて、進んでいるのかなという印象。

ここで、おやじの会や PTA としての活動もされている福田委員にお話を伺いたい。

（福田委員）

昨年度、まちづくり事業として実施した「幸田ランド」の運営に関しても交通安全協会などの組織、町全体を巻き込んでやるというところまでは至らなかった。これからは、そういう取り組みにいろいろな方を巻き込んでいくことが、地域内や世代間の交流につながるのではないかなと思う。

（柴田会長）

もう一つ、PTA や小中学校とのつながりに関して、天明の小中一貫校に向けたワークショップに関する話をお願いします。

（天明まちづくりセンター所長）

これまでに、新校準備会を 11 回開催した。昨年度後半には、学校部会と地域部会という部会も立ち上がった。そこで、閉校後の学校の利活用やスクールバスに関する議論も行った。

まちの人々も積極的で、部会への参加希望者も多く、まちセンに対しても「閉校後の学校の利活用に関して、他の自治体の例なども教えて欲しい。」といった要望も出ていた。今年度も引き続き部会が行われるので、さらに話を広げていきたい。あとは、こういった活発な意見交流等の内容が、地域住民の皆さんに伝わるよう、情報発信をさらに強化していきたい。

（柴田会長）

天明のそういった動きには期待したい。

新旧住民の交流に関する問題は、昔からあり、なかなか解決しない。空き家が増えている地域の

人々としては、移住者が来てほしいという思いがあるが、その中でも「良い移住者」を求めている。地域と新規住民とのつながりのカギは、個人的には小中学校なのではないかと思っている。子どもが小学校に上がってから、地域の方々とのつながりが強まっていくことは多いと思う。もう一つ、防犯や防災に関して、コミュニティが担っていた機能がどうなっていくのかに関してもご意見等伺いたい。

（高智穂委員）

確かに、自治会や地域の担い手不足という話はよく聞く。一方で、自治会や地域はそういった情報をしっかりと発信しているのかなということ。仕事柄、小中学生～大学生など、若い世代とお話をする機会も多いが、「地域とのつながりを大切にしたい、地域のために役に立ちたい。」といった思いをもっている子たちは多い。おそらく、熊本地震を経験している子たちは特にだと思う。しかし、その間のつなぎ役がいない。自治会も、古くからの伝統を守ること大事だが、今の生活のスタイルに合わせていく必要もある。自治会の夏祭りのポスター作成などに関しても、小中学生に任せてみたら、タブレットを使ってサッと作ってしまう。それも立派なまちづくりへの参加であると。そういったやりやすいところから、自分たちもまちづくりに参加しているのだなと感じてもらうことが大切なのではないかなと。

後から説明がある「くまもとアプリ」も、このつなぎ役としての役割を果たしてくれればと思う。地域のために何かできることをしたいと思っている若者に合わせたスタイルを少しずつ巻き込んで、雰囲気を変えていけばいいのかなと思う。

（高橋委員）

私も、情報が受け手側にうまく伝わっていないと思う場面が多くある。人口が増加しているのに、担い手が不足している。これはなぜかと考えたら、動機づけが不足していたり、地域への愛着がなかったり、といったことが挙げられる。しかし、皆に共通しているのは、その地域に住んでいるということ。だからこそ、情報をより正確かつスピーディーに伝えることが大切ではないかなと。

そのために活用できるのが、くまもとアプリかもしれないし、市公式 LINE かもしれない。これらを使って情報を送りつけてもいいので、どんどん発信していくべきだと思う。

また、地域にある企業も大切な存在だと思う。企業に勤めている人々も、日中はそのエリアにいて、住民と同じような性質を持っている。なので、住民と行政だけではなく、企業も含めた協働を目指していく必要があると思う。幸田や南部にはまちづくりサポーターというものもあると聞いている。それらが、担い手不足を解消するために重要な役割を担っているのではないかなと思う。

まとめると、情報発信の強化と、企業の積極的活用、この2点ではないかなと。

資料の南区のまちづくり取組方針に戻ると、4番の住民と行政の協働によるまちづくりというところに、事業者も含めるべきだと思う。

最後に質問で、この「まちづくり取組方針（案）」というのは、市の総合計画の下に位置付けられているものなのか？区役所レベルで、5区すべてで作るものなのか？

（事務局）

まちづくり基本方針を各区で定めなければいけないということではないが、各区で検討中といった状況である。位置づけに関しては、南区としては、市の第 8 次総合計画に基づいた、南区としてより具体的な事業の方向性を示すものと考えていただきたい。

（高橋委員）

総合計画に基づいているのであれば、1 番や 4 番はどの区でも同じような話になってくるのではないか。だとすれば、南区の推進テーマや、地域の特性課題に応じたものに焦点を当てるべきではないか。もっと具体的に、南区の独自色を打ち出した方が、いいのではないか。

（柴田会長）

確かに、2 番と 3 番については、人口分布のバランスなどに伴う問題に応じて、より具体的に書くために検討が必要だと思う。

事業者という話が上がったので、その立場からジェリフ委員にお話を伺いたい。

（ジェリフ委員）

確かに、ライフスタイルの変化により、若者と呼ばれる世代は本当に忙しい。自分たちの生活で手一杯で、青年会議所の活動もなかなかむずかしくなっているというのが実情。

地域活動にも共通するが、私たちが工夫することと言ったら、目的を明確にし、活動の意義やメリットを具体的に示して、動機づけをしていくこと。そして、一度体験してもらう。そこで、「やってみたら思ったよりいいじゃん。」といったことを感じてもらう。

また、若い世代は子育てをしている人も多いので、まずは子どもを巻き込む。そうすれば勝手に親はついてくる。それが、一番効率がいいのではないかと思う。

（柴田会長）

確かに、やってみて、意外といいなと思ってもらえるところまでもっていきたい。そのために、区役所としてどういったサポートができるのかを具体的に示していきたいのが、今回のこの方針かなと。何かイベントをしたら解決するといった話ではないのが難しいところではあるが。

ここで、いくつか話にも出てきたくまもとアプリに関する説明をお願いしたい。

（事務局）

< くまもとアプリに関する説明 >

（柴田会長）

くまもとアプリが地域と担い手との間をつなぐ、つなぎ役として役に立ってくれるといいと思う。

人口の増減にスポットが当たったが、空き家問題というのは、広く共通する課題としてあるはずである。地域にとっていいのは、ゆるやかな世帯数や人口や増であり、一時的に増えてまた減少していく。では、課題の解決にはつながらない。

（高橋委員）

以前作成した、校区カルテを用いれば、今後の児童数も推計できるので、平準化していくことはできるのではないかと思います。

また、自治会の在り方も本当に変えていく必要があると思う。自治会活動に参加する動機づけと、自治会の負担軽減との二刀流で進めていく必要があるのではないかと。

（正木副会長）

デジタル化を進めていくことは、経費削減にも役に立つはずである。

地域との交流のつなぎの場としても、デジタルが役に立つように進んでいってほしい。

（高橋委員）

くまもとアプリも、ボランティア情報や証明書の発行に限らず、熊本市のポータルサイトのような地域住民向けの情報を得られるものになっていくことを期待している。

また、熊本市が活用しているアプリが複数ある状態を1つにまとめていただけると市民としては使いやすい。

（柴田会長）

もう一つ、外国人のことについて。アイシン九州の近くには外国の方が増えてきているという話があったが、その方々とのつながりに関してはどうだろうか？

（福田委員）

先ほどの空き家問題に関連するが、外国人実習生のために企業が空き家を借り上げ、住めるようにしていることがある。そういった空き家の持ち主と家を求めている外国人との仲介のような事業があればいいと思う。また、そういった外国の方々と地域住民の交流活動などもできればいいと思う。

（柴田会長）

子どもたちにとっても、異文化との交流は大きな経験になるので、いいと思う。文化の違いが地域の苦情にならずに、地域の活性化につながればいいと思う。

今回は、課題の共有ということで、地域にスポットを当ててお話をさせていただいた。第2回の懇話会では、取組方針に関してもより具体的に決めていきたい。